



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保元 道宣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理・IR担当

(氏名) 吉田 昌平

(TEL) 03(4512) 1030

四半期報告書提出予定日 2024年7月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	51,376	2.9	5,074	△5.7	5,195	6.9	4,019	20.1
2024年2月期第1四半期	49,907	12.0	5,380	168.3	4,861	84.3	3,348	83.6

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 7,799百万円(188.2%) 2024年2月期第1四半期 2,706百万円(△48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	29.61	29.58
2024年2月期第1四半期	24.67	24.64

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2025年2月期第1四半期 6,247百万円(△4.6%) 2024年2月期第1四半期 6,545百万円(94.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	172,839	82,443	47.7
2024年2月期	171,362	84,995	46.6

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 82,372百万円 2024年2月期 79,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	94,900	5.0	5,500	9.5	5,500	24.6	4,050	41.5	29.84	
通期	200,000	5.5	12,500	11.0	12,200	20.5	8,250	24.8	60.78	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2025年2月通期(予想) 17,700百万円(10.3%) 2024年2月通期 16,052百万円(54.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名) オンワードイタリアS.r.l.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期1Q	157,921,669株	2024年2月期	157,921,669株
2025年2月期1Q	22,183,889株	2024年2月期	22,193,554株
2025年2月期1Q	135,735,253株	2024年2月期1Q	135,717,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の先行き懸念、エネルギー価格や原材料価格の高騰等による影響により依然として先行きが不透明な状況が続いています。また、当アパレル業界においては、円安を背景としたインバウンド需要の回復が見られた一方で、生活防衛意識の更なる高まりによる消費者の節約志向が懸念されています。

このような環境の中、当社グループでは気候変動に対応した新規企画商品の販売が好調だったことに加えて、OMO(Online Merges with Offline) サービス「クリック&トライ」の利用が引き続き拡大したことなどから、売上高が増加しました。また、商品在庫水準の適正化を計画的に進めた結果、売上総利益率は低下しましたが、賃上げの実施による人件費の増加や広告宣伝費の増加を、ブランド複合店の拡大による店舗運営の効率化などで補った結果、売上高販管費率は低下しました。

以上の結果、連結売上高は513億76百万円（前年同期比2.9%増）、連結営業利益は50億74百万円（前年同期比5.7%減）、連結経常利益は51億95百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億19百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

なお、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的とし、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を重要な経営指標としています。

当第1四半期連結累計期間のEBITDAは62億47百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### 〔国内事業〕

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樫山において、全国に展開をしている「クリック&トライ」サービスを導入したOMO型店舗の拡大や、気候変動に対応した新規企画商品の展開に取り組んだ結果、基幹ブランドの『23区』『J.PRESS』や、新規ブランドの『UNFILO』の売上が好調に推移しました。

『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、デジタル広告によるプロモーション施策が奏功し、若年層や女性を含めた新規顧客が増加し、売上が大幅に増加しました。

チャコット株式会社では、『チャコット・コスメティクス』の季節限定商品が好調に推移しました。

また、商品在庫水準の適正化を計画的に進めた結果、売上総利益率は低下しましたが、ブランド複合店の拡大による店舗運営の効率化の推進などにより販管費率は低下しました。

以上の結果、国内事業は増収減益となりました。

#### 〔海外事業〕

海外事業は、アジアにおいて、大連工場の稼働率が向上したことにより、売上が拡大しました。

アメリカにおけるJ.PRESS事業においては、Eコマース売上が伸長しました。

また、英国ロンドン発祥のコンテンポラリーブランドであるジョゼフ事業においては、卸売事業を中心に苦戦した影響で損益が悪化しました。

以上の結果、海外事業は増収ながらも赤字幅が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加し、1,728億39百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億9百万円、投資有価証券が23億64百万円増加、商品及び製品が10億15百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ40億28百万円増加し、903億95百万円となりました。これは主に、短期借入金が16億18百万円、長期借入金が48億52百万円増加、支払手形及び買掛金が19億87百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億51百万円減少し、824億43百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加40億19百万円、為替換算調整勘定の増加19億63百万円、その他有価証券評価差額金の増加16億74百万円、連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の減少24億51百万円、剰余金の配当による減少27億14百万円、非支配株主持分の減少51億22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は47.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、売上高および営業利益については、2024年4月4日公表の連結業績予想に対し概ね計画通りに推移しました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、持分法適用関連会社の業績が好調に推移し、持分法による投資利益の計上等により前回予想を上回る見込みです。

以上の結果、上期および通期の連結業績予想を以下の通り上方修正します。

2025年2月期第2四半期(累計)(2024年3月1日～2024年8月31日)の連結業績予想数値の修正

	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,300	3,800	28.00
今回修正予想 (B)	5,500	4,050	29.84
増減額 (B - A)	200	250	—
増減率 (%)	3.8	6.6	—
※(ご参考) 2024年2月期第2四半期	4,412	2,862	21.09

2025年2月期通期(2024年3月1日～2025年2月28日)の連結業績予想数値の修正

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,000	8,000	58.94
今回修正予想 (B)	12,200	8,250	60.78
増減額 (B - A)	200	250	—
増減率 (%)	1.7	3.1	—
※(ご参考) 2024年2月期	10,126	6,611	48.72

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,133	13,346
受取手形、売掛金及び契約資産	15,933	16,242
商品及び製品	35,257	34,241
仕掛品	456	423
原材料及び貯蔵品	3,244	3,329
その他	4,675	5,053
貸倒引当金	△301	△365
流動資産合計	73,400	72,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,267	19,445
土地	22,626	22,695
その他（純額）	8,573	8,265
有形固定資産合計	50,468	50,405
無形固定資産		
のれん	3,289	3,141
その他	5,533	6,200
無形固定資産合計	8,822	9,342
投資その他の資産		
投資有価証券	16,600	18,964
退職給付に係る資産	7,774	7,829
繰延税金資産	4,805	4,423
その他	9,585	9,700
貸倒引当金	△93	△98
投資その他の資産合計	38,671	40,819
固定資産合計	97,962	100,567
資産合計	171,362	172,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,740	6,753
電子記録債務	13,871	13,965
短期借入金	25,412	27,030
未払法人税等	965	609
賞与引当金	1,296	1,258
役員賞与引当金	216	35
その他	11,847	12,072
流動負債合計	62,350	61,725
固定負債		
長期借入金	12,255	17,107
退職給付に係る負債	2,752	2,725
役員退職慰労引当金	290	44
資産除去債務	2,629	2,680
その他	6,088	6,111
固定負債合計	24,017	28,670
負債合計	86,367	90,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,342	50,337
利益剰余金	21,165	20,018
自己株式	△20,737	△20,727
株主資本合計	80,849	79,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,431	4,106
繰延ヘッジ損益	4	17
土地再評価差額金	△5,837	△5,837
為替換算調整勘定	451	2,415
退職給付に係る調整累計額	1,896	1,963
その他の包括利益累計額合計	△1,052	2,664
新株予約権	76	71
非支配株主持分	5,122	-
純資産合計	84,995	82,443
負債純資産合計	171,362	172,839

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

### 四半期連結損益計算書

#### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	49,907	51,376
売上原価	20,928	22,232
売上総利益	28,979	29,143
販売費及び一般管理費	23,599	24,069
営業利益	5,380	5,074
営業外収益		
受取利息	31	14
受取配当金	4	52
持分法による投資利益	-	131
為替差益	-	71
貸倒引当金戻入額	35	-
その他	49	31
営業外収益合計	120	302
営業外費用		
支払利息	175	83
持分法による投資損失	1	-
為替差損	351	-
その他	109	97
営業外費用合計	639	181
経常利益	4,861	5,195
特別利益		
固定資産売却益	-	944
特別利益合計	-	944
特別損失		
減損損失	152	31
関係会社整理損	-	1,445
その他	-	5
特別損失合計	152	1,482
税金等調整前四半期純利益	4,709	4,658
法人税等合計	1,278	576
四半期純利益	3,430	4,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,348	4,019



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	3,430	4,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	1,665
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	△421	1,959
退職給付に係る調整額	△23	66
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	△724	3,717
四半期包括利益	2,706	7,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,623	7,737
非支配株主に係る四半期包括利益	82	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	46,027	3,879	49,907	—	49,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	578	829	△829	—
計	46,278	4,458	50,736	△829	49,907
セグメント利益又は損失(△)	5,903	△262	5,640	△259	5,380

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△259百万円には、のれんの償却額△198百万円およびセグメント間取引消去950百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	47,306	4,069	51,376	—	51,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	326	707	1,033	△1,033	—
計	47,633	4,776	52,410	△1,033	51,376
セグメント利益又は損失(△)	5,595	△402	5,192	△117	5,074

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117百万円には、のれんの償却額△208百万円およびセグメント間取引消去1,036百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△945百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「アパレル関連事業(国内)」、「アパレル関連事業(海外)」、「ライフスタイル関連事業」の区分から、「国内事業」「海外事業」に報告セグメントを変更しています。

この変更はマーケットの多様化が進行しアパレルとライフスタイルの境目がなくなりつつある中、両セグメントを一体としてより実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。